



特定非営利活動法人

地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)

〒110-0005 東京都台東区上野5-3-4 クリエイティブOne 秋葉原6階
Tel:03-3834-4340 Fax:03-3835-0519 Email: office@jcbl-ngo.org
URL: <http://www.jcbl.jpn.org/>

(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン プレス・リリース

2016年11月22日午後10時(日本時間) 解禁

過去10年間で最も多い被害者数と最も低い支援額 — 『ランドマイน์モニター2016』 発行 —

『ランドマイน์モニター2016 (“Landmine Monitor Report 2016”)』が、本日、発行されます。地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)は、地雷にまつわる情報をまとめた『ランドマイน์モニター』を毎年発表しています。

本報告書では、以下のことが報告されています。

地雷の使用

国家が対人地雷を使用するケースは少ない。

- 2015年10月から2016年10月の間、締約国による新たな地雷の使用は確認されていない。
- 非締約国であるミャンマー、北朝鮮、シリアが昨年1年の間に対人地雷を使用した。

昨年1年の間に10か国で非国家主体が対人地雷を使用した。10か国は、アフガニスタン、コロンビア、イラク、リビア、ミャンマー、ナイジェリア、パキスタン、シリア、ウクライナ、イエメンである。

- 非国家主体の多くは、被害者が起爆させるタイプの簡易地雷やブービートラップを多用している。人の接近や接触によって爆発するこのような装置は対人地雷禁止条約で禁止されている。締約国であるカメルーンやチャド、ナイジェリア、フィリピン、チュニジア、そして非締約国であるイランとサウジアラビアで地雷が使用されたとの情報があったが、『ランドマイน์モニター』は確認できなかった。

被害者数

2015年、対人地雷や実質的に対人地雷として機能する簡易地雷、クラスター爆弾、他の不発弾による被害は、急激に増加した。

- 2015年、6,461人の被害者が発生し、少なくとも1,672人が死亡した。この数字は、2014年と比較して75%の増加となる。
- 2015年の増加は、リビアやシリア、ウクライナ、イエメンでの武力紛争が原因である。また、被害の情報がより容易に入手可能となったことも大きい。特にリビアとシリアでは被害者の情報が体系的に収集されている。
- 2015年の被害者数は、2006年以降で最高を記録した。
- 2015年は、『ランドマイน์モニター』の調べでは、簡易地雷による年間の被害者が最高を記録した。

2015年には、56の国と5つの地域で被害が発生した。このうち37か国が地雷禁止条約の締約国である。

- 被害者のほとんど(78%)が市民である。
- 市民の被害者の38%が子どもである。年齢の詳細については不明である。
- 被害者の14%が女性である。近年と比べ、若干増加している。
- 被害の60%は、締約国で発生している。2014年には70%の被害が締約国で発生していた。

- 『ランドマインモニター』は、1999年に記録を開始して以来、10万人を超える被害者の存在を確認している。

地雷対策への支援

2015年、ドナー国および地雷被害国は、地雷対策への支援に4億7,130万ドルを拠出した。この金額は2014年から1億3,900万ドル、23%の減少である。また、3年連続の減少であり、2005年以降最低レベルを記録した。

35のドナー国が3億4,010万ドルを国際的な支援として拠出し、41カ国と3つの地域が支援を受け取った。2014年と比較すると7,700万ドルの減少であり、2005年以降初めて4億ドルを下回った。

- ドナー国のうちトップ5カ国は、アメリカ、日本、EU、ノルウェー、オランダである。この5カ国で国際的支援の71%を占めており、その額は2億4,000万ドルに上る。
- 13のドナー国が支援を減らした。特にEUとノルウェーが5,700万ドル減少させた。
- 受け取り国のうちトップ5カ国はアフガニスタン、イラク、ラオス、カンボジア、シリアである。これらの国で1億6,190億ドル、全体の48%を受け取っている。
- アフガニスタンが13年連続で受け取り国のトップとなった。
- 2016年、ドナー国は3度の会議を開き、地雷対策活動への支援と条約実施支援ユニットへの支援を議論した。このような会議の開催は初めてであり、これらの会議が2016年以降の支援額にどのような影響を与えるかは依然不明である。

14カ国が自国の地雷対策活動に1億3,120億円を拠出した。これは、2014年から6,200億円の減少である。

★ランドマインモニターについて

『ランドマインモニター2016』は第15回締約国会議（11月28日～12月1日、チリ、サンチアゴ）に先立ってICBLによって発表される。各国の詳細な情報をオンラインで提供するとともに全体的な分析等も行っている。この報告書は2015年の出来事を対象としているが、2016年11月までの情報も必要に応じて含んでいる。

『ランドマイン・クラスターモニター』はICBL-CMCのリサーチ部門である。ICBLは、地雷禁止に向けた活動が認められ1997年にノーベル平和賞を受賞した。『ランドマインモニター』はICBL-CMCスタッフ、リサーチチームのリーダー、4つのNGO（ダン・チャーチ・エイド、ハンディキャップ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、マインズ・アクション・カナダ）から構成される委員会によって運営されている。

- Landmine Monitor 2016 landing page, including new maps - <http://www.the-monitor.org/engb/reports/2016/landmine-monitor-2016.aspx>
- Monitor factsheets - <http://the-monitor.org/en-gb/our-research/factsheets/2016.aspx>
- ICBL website - <http://www.icbl.org/>
- Mine Ban Treaty - <http://www.apminebanconvention.org/>
- Landmine and Cluster Munition Monitor Twitter - <https://twitter.com/MineMonitor>

★この件に関するお問い合わせ **地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)** E-mail: office@icbl-ngo.org